

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

株式会社メイコーテクノ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	537,539	流動負債	413,849
現金及び預金	80,631	電子記録債務	109,677
受取手形	9,982	買掛金	97,646
電子記録債権	13,710	1年内返済長期借入金	75,000
売掛金	86,454	未払金	67,638
製品	19,948	未払利息	863
原材料	128,093	未払費用	13,729
仕掛品	161,644	未払法人税	11,185
貯蔵品	7,659	預り金	10,024
前払費用	1,773	賞与引当金	28,083
前払金	5,400	固定負債	75,000
立替金	3	長期借入金	75,000
未収入金	282		
未収消費税	11,014		
繰延税金資産	10,940		
固定資産	58,570	負債合計	488,849
(有形固定資産)	(53,748)	純資産の部	
建物	25,125	株主資本	107,428
機械及び装置	4,746	(資本金)	(50,000)
工具、器具及び備品	1,064	(利益剰余金)	(57,428)
建設仮勘定	22,811	その他利益剰余金	57,428
(無形固定資産)	(4,821)	(うち当期純利益)	(15,740)
ソフトウェア	4,821		
(投資その他の資産)	(167)		
長期前払費用	112	純資産合計	107,428
敷金保証金	55	負債純資産合計	596,277
資産合計	596,277		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物
定額法によっております。
 - 建物以外
定率法によっております。（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物
付属設備は定額法によっております。）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,168,797円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,000	-	-	1,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 107,428円17銭
1株当たり当期純利益 15,740円08銭